

# 四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式会社メディアリンクス

神奈川県川崎市幸区堀川町580-16

## 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	5

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

2 その他 .....	15
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月29日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアリンクス
【英訳名】	MEDIA LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ジョン・デイル
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 渉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,468,349	1,323,704	3,932,409
経常損失(△) (千円)	△515,349	△138,876	△401,654
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△560,576	△147,583	△497,356
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△548,878	△84,604	△557,788
純資産額 (千円)	2,126,263	2,035,274	2,118,780
総資産額 (千円)	3,910,350	3,838,372	4,421,934
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△99.49	△26.18	△88.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	52.5	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△44,183	263,061	△397,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,068	△13,014	111,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△90,874	△111,436	118,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,272,714	2,249,548	2,081,270

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△53.72	5.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

- 5 従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第26期第1四半期連結累計期間より表示単位未満を四捨五入して記載することに変更しております。  
なお、比較を容易にするため、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期についても四捨五入に組み替えて表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善が続いているものの、景気は足踏み状態が続いています。一方、世界経済は、堅調に推移していますが、貿易問題等の影響を受け、引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは海外を中心に事業展開を進めました。北米市場は、一部顧客の設備投資計画の実行が遅れていることにより、前年同期に比べ売上が減少しました。オーストラリア市場は、保守サービスを中心に展開しましたが、前年同期に比べ売上が減少しました。欧州市場はロシアで開催された世界的なサッカー大会の映像伝送装置に採用されたことにより、前年に比べ大幅に売上が増加しました。国内市場は、放送局向けIPビデオルーターシステム、通信会社やケーブルテレビ局向けの映像伝送装置の売上が好調で、前年に比べて増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,324百万円（前年同期比9.9%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が876百万円（同17.4%減）、その他が448百万円（同9.7%増）となり、海外売上比率は64.9%（前年同期74.9%）となりました。

経費面では、徹底した経費削減を継続的行ったことにより、販売費及び一般管理費は904百万円（前年同期比32.3%減）となりました。また研究開発費は338百万円（同40.1%減）でした。

損益面では、営業損失は131百万円（前年同期は営業損失510百万円）、経常損失は139百万円（前年同期は経常損失515百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失561百万円）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、2,250百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、263百万円（前年同期は44百万円の減少）となりました。その主な要因は、売上債権の減少980百万円、たな卸資産の増加191百万円、前受金の減少177百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、13百万円（前年同期は114百万円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、111百万円（前年同期は91百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出109百万円によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、338百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,675,300	5,675,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 (注)1、(注)2
計	5,675,300	5,675,300	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	5,675,300	-	1,681,923	-	116,264

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチイーエス 代表取締役社長 林 英一	神奈川県川崎市高津区久本3丁目14-1	1,140,000	20.09
小野 孝次	神奈川県横浜市都筑区	314,000	5.53
株式会社SBI証券 代表取締役社長 高村 正人	東京都港区六本木1丁目6番1号	208,600	3.68
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社 代表執行役社長 森田 敏夫)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	180,000	3.17
カブドットコム証券株式会社 代表取締役社長 齋藤 正勝	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	123,600	2.18
武田 憲裕	東京都八王子市	112,100	1.98
西村 裕二	東京都渋谷区	98,100	1.73
DEUTSCHE BANK AG L ONDON GPF CLIENT O MNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社 業務管理統括本部長 永井 洋一)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FE DERAL REPUBLIC OF GE RMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	91,558	1.61
江花 清雄	千葉県千葉市稲毛区	90,000	1.59
篠原 一臣	東京都板橋区	89,000	1.57
計	—	2,446,958	43.12

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,674,100	56,741	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式1,200	—	—
発行済株式総数	5,675,300	—	—
総株主の議決権	—	56,741	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式36,600株を含めて表示しております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)が含まれております。

②【自己株式等】

当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が当社株式36,600株を保有しています。当該株式につきましては、四半期連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「① 発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式（その他）」に含めており、「議決権制限株式（自己株式等）」または「完全議決権株式（自己株式等）」には含めていません。従いまして、該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、切り捨てで記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より四捨五入で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても四捨五入に表示変更しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,086,646	2,257,185
受取手形及び売掛金	1,387,662	427,120
商品及び製品	530,716	691,995
仕掛品	4,302	17,552
原材料及び貯蔵品	163,247	181,932
その他	116,568	121,614
流動資産合計	4,289,141	3,697,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,292	1,248
工具、器具及び備品（純額）	43,717	51,944
有形固定資産合計	45,009	53,193
無形固定資産		
ソフトウェア	967	610
その他	1,188	1,007
無形固定資産合計	2,155	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	40,197	41,006
その他	45,432	45,159
投資その他の資産合計	85,630	86,164
固定資産合計	132,793	140,975
資産合計	4,421,934	3,838,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,258	164,234
短期借入金	※ 950,000	※ 950,000
1年内返済予定の長期借入金	233,440	225,260
未払法人税等	3,377	5,632
前受金	261,538	84,814
その他	189,397	102,198
流動負債合計	1,928,009	1,532,139
固定負債		
長期借入金	314,400	213,600
リース債務	14,108	12,258
株式給付引当金	14,049	12,556
長期未払金	6,320	5,740
その他	26,267	26,806
固定負債合計	375,144	270,959
負債合計	2,303,153	1,803,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,681,923	1,681,923
資本剰余金	116,264	116,264
利益剰余金	359,455	211,872
自己株式	△41,325	△40,227
株主資本合計	2,116,316	1,969,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,292	43,687
その他の包括利益累計額合計	△19,292	43,687
新株予約権	21,756	21,756
純資産合計	2,118,780	2,035,274
負債純資産合計	4,421,934	3,838,372

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,468,349	1,323,704
売上原価	642,986	550,404
売上総利益	825,363	773,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,823	68,743
給料及び手当	340,788	224,491
研究開発費	564,301	337,767
その他	348,432	273,463
販売費及び一般管理費合計	1,335,345	904,464
営業損失(△)	△509,982	△131,164
営業外収益		
受取利息	97	588
受取配当金	1,282	413
その他	180	71
営業外収益合計	1,558	1,072
営業外費用		
支払利息	3,659	4,963
社債利息	87	—
為替差損	2,618	3,822
その他	561	—
営業外費用合計	6,926	8,785
経常損失(△)	△515,349	△138,876
特別利益		
固定資産売却益	22	15
特別利益合計	22	15
特別損失		
投資有価証券売却損	26,950	—
特別損失合計	26,950	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,277	△138,861
法人税、住民税及び事業税	17,001	6,337
法人税等調整額	1,298	2,385
法人税等合計	18,299	8,722
四半期純損失(△)	△560,576	△147,583
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△560,576	△147,583

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△560,576	△147,583
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,698	62,979
その他の包括利益合計	11,698	62,979
四半期包括利益	△548,878	△84,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△548,878	△84,604
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,277	△138,861
減価償却費	12,491	11,643
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,754	△1,493
受取利息及び受取配当金	△1,379	△1,002
支払利息	3,659	4,963
社債利息	87	—
為替差損益(△は益)	△3,792	6,322
投資有価証券売却損益(△は益)	26,950	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	△15
売上債権の増減額(△は増加)	697,101	980,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△167,370	△191,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,795	△131,909
前受金の増減額(△は減少)	58,370	△177,320
その他	△52,103	△89,505
小計	△33,834	271,399
利息及び配当金の受取額	1,379	969
利息の支払額	△3,746	△4,963
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,982	△4,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,183	263,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,755	△12,552
有形固定資産の売却による収入	22	66
無形固定資産の取得による支出	△1,661	—
投資有価証券の売却による収入	143,000	—
その他	△1,538	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,068	△13,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,350	△108,980
社債の償還による支出	△22,500	—
株式の発行による収入	60	—
リース債務の返済による支出	△2,083	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,874	△111,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,939	29,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,050	168,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,764	2,081,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,272,714	※ 2,249,548

## 【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度末は取引銀行2行と当第2四半期連結会計期間末は取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	500,000	950,000
差引額	500,000	500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	2,280,485千円	2,257,185千円
計	2,280,485	2,257,185
預入期間が3か月超の定期預金	△1,771	△1,636
J-ESOP信託別段預金	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	2,272,714	2,249,548

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2017年6月17日開催の第24期定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議し、承認可決されました。これに伴い、資本準備金は2,061百万円減少し利益剰余金は同額増加しました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△99円49銭	△26円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△560,576	△147,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	△560,576	△147,583
普通株式の期中平均株式数(株)	5,634,441	5,638,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております(前第2四半期連結累計期間40,205株、当第2四半期連結累計期間37,298株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月29日

株式会社 メディアリンクス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 村 康 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアリンクスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアリンクス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月29日
【会社名】	株式会社メディアリンクス
【英訳名】	MEDIA LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ジョン・デイル
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 長谷川 渉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 ジョン・デイル及び当社最高財務責任者 長谷川 渉は、当社の第26期第2四半期（自2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。